

株主のみなさまへ

第97期 事業概況
平成22年4月1日～平成23年3月31日

Yurtec

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
連結貸借対照表	10
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸借対照表	13
損益計算書	14
株主資本等変動計算書	15
当社の概要	16
主要事業所	17
株式の状況	18
役 員	20
トピックス	21
株主メモ	23

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月に発生した東日本大震災により、不幸にしてお亡くなりになられた方々に、衷心より哀悼の意を捧げますとともに、被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

ここに第97期の事業概況をご報告申し上げます。

当社は、震災発生直後から非常災害対策本部を設置し、被災地域における電力ライフラインの早期復旧ならびに地域の施設の復旧に全社を挙げて取り組むとともに、地域のみなさまの安全と生活基盤の確保に努めて参りました。

今後、当社は、一日も早い被災地域の復興に向け、総力を結集して対応して参る所存であります。

何とぞ今後とも、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、この度の震災に際しまして、株主のみなさまをはじめ、多くの方々よりお見舞いと温かい励ましを頂きましたことに、改めて厚く御礼申し上げます。

平成23年6月



取締役会長

熊谷 満



取締役社長

大山 正征

事業の概況

1. 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、アジアなど新興国向け輸出の増加等に伴い緩やかな回復基調に転じてきたものの、本年3月に発生した東日本大震災により、被災地域はもちろんのこと、日本経済全般においてもその影響が懸念されるなど、景気は急激に厳しさを増して参りました。

建設業界においては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しており、住宅投資は政府の住宅購入促進策などにより持ち直しつつある一方、公共投資は通期にわたり低調に推移いたしました。

東北地域においては、公共投資は国・地方公共団体ともに減少傾向で推移し、民間設備投資は一部に工場進出計画再開の動きなどがみられたものの、全体としては抑制基調が続いており、当社を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社は以下のような諸施策に取り組み、安定的な収益確保を目指し、全社の総力を傾注して参りました。

屋内配線・空調管設備工事においては、東北地域を基盤として、市場性の高い関東圏における工場やショッピングセンターなどの商業・工業施設を中心に、病院や老人保健

施設などの大型工事の受注獲得に努めるとともに、ベトナム国における海外工事にも注力いたしました。

また、低炭素社会の実現に向け、省エネルギー・リニューアル工事の受注拡大をはかるため、お客さまのニーズにお応えしたきめ細やかな提案営業を鋭意展開して参りました。

電力工事においては、設備投資が抑制基調で推移するなかで、電力安定供給の信頼度向上に向けた設備の改良・修繕工事や、東北電力株式会社の十和田・北上幹線を中心とした超高压基幹送電線をはじめとする送変電設備の新・増設工事や昇圧工事などに取り組んで参りました。

情報通信工事においては、地域の情報格差是正に向けた光ファイバー網整備工事のほか、携帯電話サービス向上のための基地局建設工事、地上デジタル放送への移行に対応したテレビ共同受信施設デジタル化対策工事などの受注に注力いたしました。

こうした取り組みのなか、本年3月に発生した東日本大震災により、企業グループは、太平洋沿岸地域を中心として、事業所の建物・設備などに大きな被害を受けました。

この震災による当期の業績への影響については、工事の中断等に伴う売上高の減少に加え、釜石・大船渡・気仙沼など三陸沿岸を中心とする太平洋側の事業所建物・設備の損壊等による固定資産の除却損等の災害損失4億3千8百万円、設備復旧費用等の災害損失引当金9億3千3百万円など、総額14億4千万円を特別損失として計上するにいたしました。

この結果、当期の連結売上高は1,619億9千3百万円（前年比1.0%減）となりました。

また、利益面については、連結経常利益は35億1千1百万円（前年比3.1%増）、連結当期純損失は8千万円となりました。



三陸沿岸の被災地に新たな配電柱を建てる当社作業員
（宮城県牡鹿郡女川町）

2. 対処すべき課題

建設業界、特に当社の基盤である東北地域においては、公共投資や住宅投資は、震災により毀損した構築物や社会インフラなどの復興需要が見込まれております。しかし、民間設備投資は、震災の影響により、先行き不透明な市場の中で、熾烈な受注・価格競争が進むものと予想されます。

なお、今後の見通しといたしましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されるものの、震災の影響による生産活動の低下や企業・家計のマインド悪化が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

電力設備については、震災により、発電から送配電に至る東北電力株式会社の多くの設備が、太平洋側を中心に甚大な被害を受けました。当社は東北電力企業グループの一員として、可能な限り早急に東北電力をはじめ被災されたお客さまの設備の復旧に取り組み、電力の供給面ならびに需要面から被災地域の復興を支えて参りたいと考えております。

このような状況のもと、当社は地域とともに歩む企業として、震災により被災した地域社会・経済の復興を最優先とし、さらには、平成23年度中期基本目標として、引き続き「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を掲げ、安定的な収益確保を目指し、以下の重点施策を推進して参ります。

【震災復興に向けた対応】

当社は、震災からの復興に向け、「震災復興委員会」を設置し、電力安定供給の早期確立ならびに地域経済を支える企業や工場など、お客さまからの復興支援要望に迅速に対応すべく、役職員一同が心を一つにして最大限の努力を傾注して参ります。

【安全の確保と業務品質の向上】

管理者安全マネジメントの実践などによるユアテック安全文化の定着化や労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止に向けた安全・技術教育の徹底などにより、安全・高品質施工体制の確立を目指して参ります。

【経営基盤の強化】

お客さまや地域社会などからの信用・信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの充実強化をはかるなど、今後とも誠実かつ公正な企業活動を展開して参ります。また、「ワークライフバランス（仕事と生活の調和）」の推進による、働きやすい職場環境の形成に努めるとともに、若年層の早期戦力化に向けたOJTプログラムの実行などの人材育成・人材活用策の充実強化をはかる取り組みを実施して参ります。

【生産性の向上】

業務全般にわたる抜本的な見直しによる業務の効率化を推進するとともに、生産性向上に向けた営業・施工体制の構築ならびに現場代理人支援策の実施による現場力の強化をはかって参ります。

【受注の確保】

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、市場動向に的確に対応した営業活動を推進するため、全社一体となって諸施策を展開して参ります。

営業本部においては、引き続き東北地域における地域密着営業を展開するとともに、市場性の高い関東圏での積極的な営業活動による大型物件の受注獲得に注力して参ります。さらに、関係部門と連携しヒートポンプ機器やLED照明などによる省エネ・コスト低減の提案営業を全社的に推進し、リニューアル工事・新エネルギー関連工事の受注拡大をはかって参ります。

電力本部においては、引き続き電力安定供給を支える一員としてその役割を果たしていくとともに、関係部門との

連携強化によりクリーンエネルギー関連工事の受注拡大をはかって参ります。

情報通信本部においては、携帯電話基地局の新規・更新工事や保全業務の受注獲得、防災無線デジタル化工事の受注拡大のため、積極的な営業活動を展開して参ります。

【コストダウンの推進】

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、原価査定会議の充実や着工時施工検討会の深化など原価低減への取り組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指して参ります。

企業グループは、今後とも、経営陣と従業員が一体となり確固たる経営基盤の確立と企業価値の向上に努めるとともに、被災地域における震災からの復興に向け全社を挙げて取り組んで参る所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 企業グループの当期売上高

(単位：百万円)

区 分	当期売上高
設 備 工 事 業	159,361
リ ー ス 事 業	1,604
そ の 他 の 事 業	1,027
合 計	161,993

4. 当社の当期受注工事高・完成工事高および繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
屋内配線工事	34,307	49,368	41,574	42,101
配電線工事	9,619	49,681	47,316	11,984
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	21,332	66,820	64,367	23,784
合 計	65,259	165,870	153,259	77,870

5. 企業グループの財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第 94 期	平成20年度 第 95 期	平成21年度 第 96 期	平成22年度 第97期(当期)
売 上 高	206,971	181,984	163,593	161,993
経 常 利 益	6,119	6,480	3,404	3,511
当 期 純 利 益	2,715	3,293	919	△80
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	33円99銭	41円30銭	11円55銭	△1円01銭
総 資 産	168,941	163,674	155,789	157,846
純 資 産	85,292	87,568	87,576	86,682

(注) 当期の業績については、東日本大震災の影響により、工事の中断等に伴う売上高の減少に加え、釜石・大船渡・気仙沼など三陸沿岸を中心とする太平洋側の事業所建物・設備の損壊等による固定資産の除却損等の災害損失4億3千8百万円、設備復旧費用等の災害損失引当金9億3千3百万円など、総額14億4千万円を特別損失として計上しております。

6. 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第 94 期	平成20年度 第 95 期	平成21年度 第 96 期	平成22年度 第97期(当期)
受注工事高	179,803	162,971	159,313	165,870
完成工事高	196,575	172,229	154,459	153,259
経常利益	5,629	5,775	2,496	2,366
当期純利益	2,468	2,904	567	△683
1株当たり 当期純利益	30円90銭	36円42銭	7円13銭	△8円59銭
総 資 産	152,954	147,782	139,974	141,728
純 資 産	79,347	81,251	80,886	79,335



A.I.S ベトナムコーポレーション新築工事
(屋内配線・空調管設備工事)

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	92,512	流動負債	43,481
現金預金	20,223	支払手形・工事未払金等	30,989
受取手形・完成工事未収入金等	48,009	短期借入金	2,655
リース投資資産	2,850	未払法人税等	553
有価証券	7,815	未成工事受入金	1,968
未成工事支出金	6,842	工事損失引当金	165
繰延税金資産	2,270	役員賞与引当金	102
その他	4,939	災害損失引当金	933
貸倒引当金	△ 436	その他	6,113
固定資産	65,333	固定負債	27,683
有形固定資産	43,237	長期借入金	4,540
建物・構築物	18,458	再評価に係る繰延税金負債	2,283
機械・運搬具・工具器具備品	6,896	退職給付引当金	20,294
土地	17,598	役員退職慰労引当金	228
リース資産	69	その他	335
建設仮勘定	213	負債合計	71,164
無形固定資産	1,458	純資産の部	
投資その他の資産	20,636	株主資本	89,153
投資有価証券	8,833	資本金	7,803
繰延税金資産	8,635	資本剰余金	7,813
その他	3,697	利益剰余金	74,226
貸倒引当金	△ 528	自己株式	△ 690
		その他の包括利益累計額	△ 2,955
		その他有価証券評価差額金	31
		土地再評価差額金	△ 2,986
		少数株主持分	485
		純資産合計	86,682
資産合計	157,846	負債純資産合計	157,846

連結損益計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		161,993
売上原価		143,183
売上総利益		18,810
販売費及び一般管理費		15,836
営業利益		2,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	308	
不用品処分益	124	
受取賃貸料	182	
その他の	176	792
営業外費用		
支払利息	6	
為替差損	233	
持分法による投資損失	6	
その他の	7	254
経常利益		3,511
特別利益		
前期損益修正益	18	
負ののれん発生益	56	
株式割当益	30	
その他の	2	108
特別損失		
減損損失	938	
災害損失	438	
災害損失引当金繰入額	933	
過年度給料手当	356	
その他の	220	2,888
税金等調整前当期純利益		731
法人税、住民税及び事業税		737
法人税等調整額		19
少数株主損益調整前当期純損失		24
少数株主利益		55
当期純損失		80

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	7,803	7,814	74,816	△ 686	89,748
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 796	-	△ 796
当 期 純 損 失(△)	-	-	△ 80	-	△ 80
土地再評価差額金取崩額	-	-	286	-	286
自己株式の取得	-	-	-	△ 6	△ 6
自己株式の処分	-	△ 0	-	1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 590	△ 4	△ 595
当連結会計年度末残高	7,803	7,813	74,226	△ 690	89,153

	その他の包括利益累計額			少数株 主持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再 評価差 額金	その他の包 括利益累 計額合計		
前連結会計年度末残高	96	△ 2,700	△ 2,603	430	87,576
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 796
当 期 純 損 失(△)	-	-	-	-	△ 80
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	286
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 6
自己株式の処分	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 65	△ 286	△ 352	54	△ 297
連結会計年度中の変動額合計	△ 65	△ 286	△ 352	54	△ 893
当連結会計年度末残高	31	△ 2,986	△ 2,955	485	86,682

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	83,163	流 動 負 債	38,554
現金預金	16,234	支払手形	3,024
受取手形	2,494	工事未払金	27,278
完成工事未収入金	44,552	リース債務	303
有価証券	7,815	未払金	2,527
信託受益権	1,587	未払費用	1,264
未成工事支出金	6,403	未払法人税等	157
繰延税金資産	1,866	未成工事受入金	1,879
その他	2,641	工事損失引当金	165
貸倒引当金	△ 432	役員賞与引当金	48
固 定 資 産	58,565	災害損失引当金	904
有形固定資産	36,287	その他	1,002
建物・構築物	17,105	固 定 負 債	23,837
機械・運搬具	248	リース債務	1,250
工具器具・備品	595	再評価に係る繰延税金負債	2,283
土地	16,707	退職給付引当金	19,969
リース資産	1,418	役員退職慰労引当金	127
建設仮勘定	211	その他	206
無形固定資産	1,024	負 債 合 計	62,392
ソフトウェア	942	純 資 産 の 部	
その他	81	株 主 資 本	82,291
投資その他の資産	21,253	資本金	7,803
投資有価証券	8,665	資本剰余金	7,813
関係会社株式	642	資本準備金	7,812
長期貸付金	369	その他資本剰余金	1
破産更生債権等	350	利益剰余金	67,364
長期前払費用	11	利益準備金	1,088
繰延税金資産	8,394	その他利益剰余金	66,275
その他	3,309	固定資産圧縮積立金	215
貸倒引当金	△ 488	別途積立金	66,000
		繰越利益剰余金	60
		自己株式	△ 690
		評価・換算差額等	△ 2,955
		その他有価証券評価差額金	31
		土地再評価差額金	△ 2,986
		純 資 産 合 計	79,335
資 産 合 計	141,728	負 債 純 資 産 合 計	141,728

損益計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

完成工事高		153,259
完成工事原価		136,617
完成工事総利益		16,642
販売費及び一般管理費		14,866
営業利益		1,775
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	
有価証券利息	185	
不用品処分益	124	
賃貸料	279	
その他の	177	898
営業外費用		
支払利息	69	
為替差損	233	
その他の	4	308
経常利益		2,366
特別利益		
前期損益修正益	17	
株式割当益	30	
その他の	1	49
特別損失		
減損損失	938	
災害損失	431	
災害損失引当金繰入額	904	
過年度給料手当	356	
その他の	216	2,848
税引前当期純損失		432
法人税、住民税及び事業税		151
法人税等調整額		99
当期純損失		683

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	7,803	7,812	1	7,814	1,088	230	66,000	1,238	68,558	△ 686	83,490
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 14	-	14	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 796	△ 796	-	△ 796
当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	-	-	△ 683	△ 683	-	△ 683
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	286	286	-	286
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6	△ 6
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 14	-	△ 1,178	△ 1,193	△ 4	△ 1,198
当期末残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	215	66,000	60	67,364	△ 690	82,291

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	96	△ 2,700	△ 2,603	80,886
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 796
当期純損失 (△)	-	-	-	△ 683
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	286
自己株式の取得	-	-	-	△ 6
自己株式の処分	-	-	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 65	△ 286	△ 352	△ 352
当期変動額合計	△ 65	△ 286	△ 352	△ 1,550
当期末残高	31	△ 2,986	△ 2,955	79,335

当社の概要

平成23年3月31日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,975名

営業種目

〈設計・施工・保守点検〉

電気工事

屋内電気設備工事 発変電設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建築工事

建築一式工事

〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類



東北新幹線「七戸十和田駅」電灯電力設備工事（屋内配線工事）

主要事業所

- 本 社 〒983- 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
8622 ☎ (022) 296-2111
- 東京本部 〒110- 東京都台東区東上野二丁目18番10号
0015 ☎ (03) 5807-6200
- 青森支社 〒030- 青森市大字新町野字岡部63番1号
0135 ☎ (017) 738-9100
- 岩手支社 〒020- 盛岡市みたけ四丁目10番53号
0122 ☎ (019) 641-9311
- 秋田支社 〒010- 秋田市川尻町字大川反233番9
0941 ☎ (018) 862-3821
- 宮城支社 〒980- 仙台市青葉区大町二丁目2番25号
0804 ☎ (022) 222-9121
- 山形支社 〒990- 山形市大野目三丁目5番7号
0073 ☎ (023) 632-3131
- 福島支社 〒960- 福島市伏拝字沖35番1
8580 ☎ (024) 546-8141
- 新潟支社 〒950- 新潟市中央区東万代町9番16号
0082 ☎ (025) 245-0331
- 北海道支社 〒060- 札幌市中央区北4条西16丁目1番地
0004 ☎ (011) 633-3311
- 横浜支社 〒220- 横浜市西区北幸二丁目10番27号
0004 ☎ (045) 290-9120
- 大阪支社 〒541- 大阪市中央区平野町二丁目2番8号
0046 ☎ (06) 6201-1525



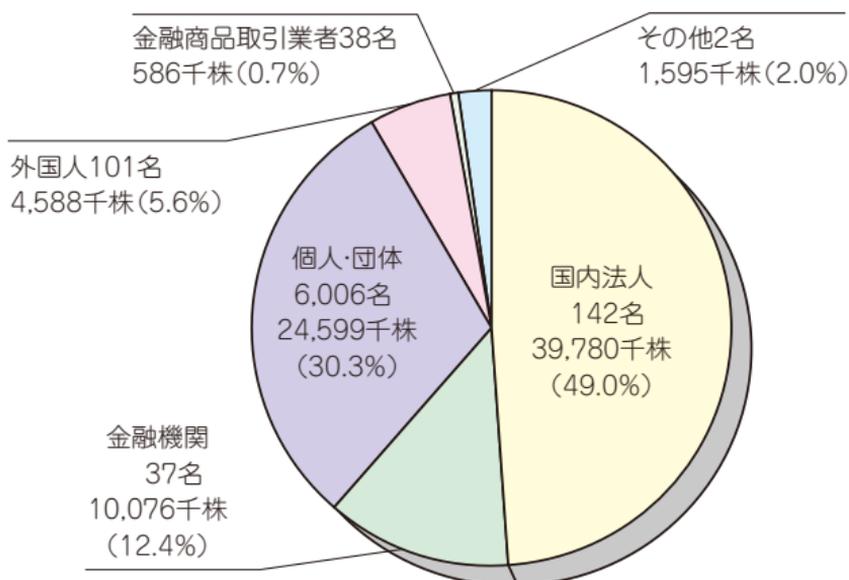
鳥海川第二発電所専用道路橋取替工事（土木工事）

株式の状況

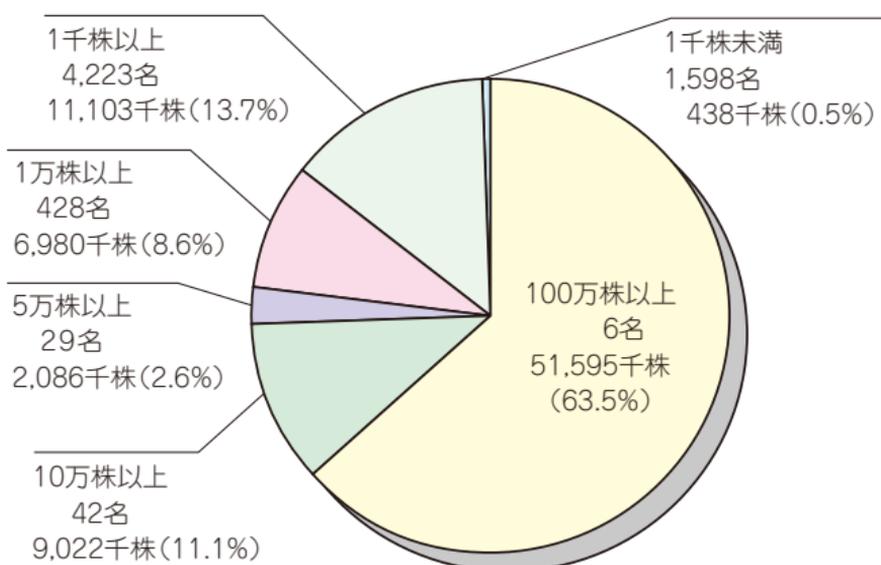
(平成23年 3月31日現在)

発行可能株式総数	1億6,000万株
発行済株式の総数	8,122万4,462株
株主総数	6,326名

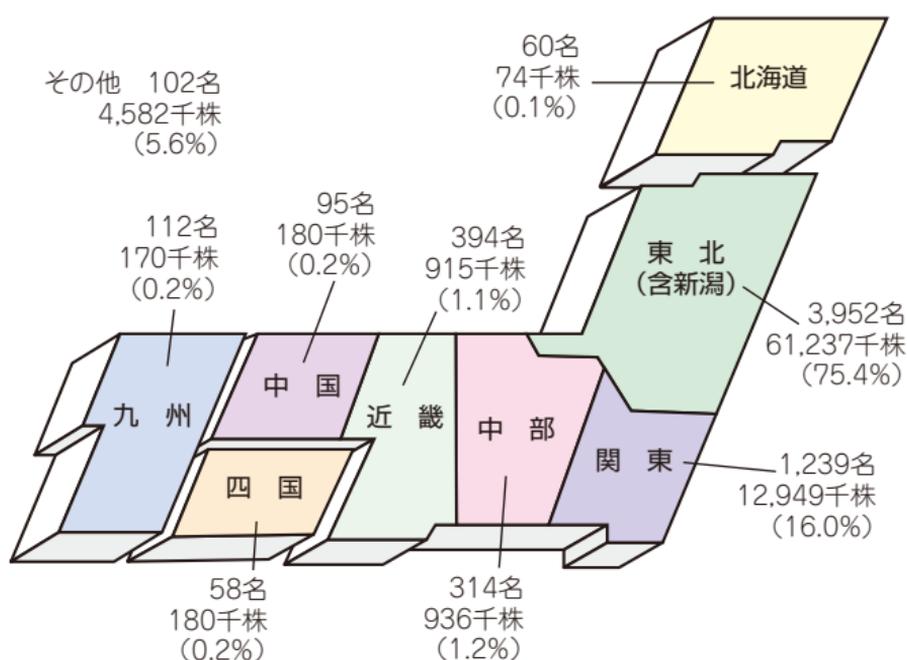
(1) 所有者別



(2) 所有株数別



(3) 所有地域別



(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
東北電力株式会社	37,915 <small>千株</small>	46.67 <small>%</small>
ユアテック従業員持株会	7,051	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,129	2.62
日本生命保険相互会社	1,841	2.26
株式会社ユアテック (自己株口)	1,594	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,063	1.30
株式会社七十七銀行	942	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	719	0.88
明治安田生命保険相互会社	459	0.56
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	287	0.35

役 員

平成23年 3月31日現在

取締役会長	熊 谷 満
取締役社長	大 山 正 征
専務取締役	鎌 瀧 敬 司
専務取締役	佐 尾 玄
専務取締役	鹿 目 勘 六
常務取締役	佐 藤 一 雄
常務取締役	土 田 慎 一
常務取締役	女 川 温
常務取締役	白 野 敏 朗
取 締 役	加 藤 博
常勤監査役	高 島 敬 二
常勤監査役	中 村 彰
監 査 役	仁 志 武 雄
監 査 役	佐 竹 勤
監 査 役	三 井 精 一

トピックス

「東日本大震災」の災害復旧について

平成23年3月11日14時46分頃、東北の三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、宮城県北部では震度7を記録しました。

この地震に伴う大津波によって岩手県、宮城県、福島県など東北地方の太平洋側沿岸地域では、壊滅的な被害を受け、多くの方々の尊い命が奪われました。

当社事業所では、気仙沼営業所、大船渡営業所、釜石営業所が津波による冠水のために使用不可能となったほか、塩釜営業所、石巻営業所も一部冠水、また、送電工事センター、北上営業所、栃木営業所なども地震により大きな被害を受けましたが、広範囲にわたって甚大な被害を受けた電力流通設備、お客さま設備の復旧に不眠不休で取り組み、津波被災地を除いては、早期の停電解消に貢献させていただいたと考えております。

今後とも、東北の復興に向けて全社一丸となり、『ライフラインのトータルサポート』という使命を果たしていく所存です。

今後とも変わらぬ株主のみなさまからのご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



倒壊・折損などした被災地の配電柱を撤去する当社作業員
(仙台塩釜港付近)

有限会社ユアテックベトナムの営業開始について

平成23年4月1日、ベトナム国ホーチミン市にて当社100%出資の現地法人「有限会社 ユアテック ベトナム」が営業を開始いたしました。

当社は、これまでベトナム国への日系企業進出が拡大したことなどを背景に、平成7年からホーチミン市、ハノイ市に現地駐在員事務所を設置し、日系企業の工場建設に伴う設備（電気・空調設備）工事などを受注・施工して参りました。

ユアテックベトナムの営業開始により、企業グループの保守・メンテナンス工事を含む小規模工事への対応力を向上させ、現地に密着した施工体制を強化して参る所存です。

今後とも国内外において、高品質かつタイムリーな施工技術を提供して参りますので、株主のみならず皆様からのご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

〈設立概要〉

1. 商号：YURTEC VIETNAM
COMPANY LIMITED
2. 所在地：410 Ung Van Khiem Street, Ward 25
ウン ヴァン キエム ストリート ワード 25
ビン タン ディストリクト ホーチミン ベトナム
Binh Thanh District, Ho Chi Minh, Vietnam
3. 社長：伊藤 宏
4. 設立年月日：平成23年1月26日
5. 業務開始日：平成23年4月1日
6. 資本金：USD 10万ドル（約8百万円）
7. 事業内容：電気工事、空気調和、冷暖房、衛生、水道およびその他管工事 等
8. 設立時人員：92名（現地採用）
9. 売上高目標：225百万円（平成23年度）



有限会社 ユアテック ベトナム

株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
 - ・定時株主総会権利行使 3月31日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
4. 公告方法 当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない場合は、日本経済新聞ならびに河北新報に掲載いたします。
5. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
〔同連絡先〕 同社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
☎ 0120-232-711
〔ホームページアドレス〕 <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
6. 特別口座の口座管理機関 同上
7. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
8. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
《主な記載内容》
 - ・会社案内
 - ・営業案内
 - ・IR情報(有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
 - ・電子公告

【お知らせ】

ご存知ですか？ 株券電子化で便利になりました！ 配当金の口座受け取りの制度をご案内いたします

平成21年1月にスタートした株券電子化により、配当金の受け取り方法が増えました。以前から口座受け取りをご指定の株主さまも選択肢が増え、多様なニーズにお応えできるようになりました。

口座受け取りをお手続きいただきますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座にてお受け取りいただけますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。この機会にご検討くださいますよう御案内いたします。

全ての銘柄の配当金を1つの口座で受け取りたい 登録配当金受領口座方式

ご所有の全ての銘柄の配当金を1つの銀行（※）口座でお受け取りいただけますので、配当金をまとめて管理したい株主さまに便利です。

お取引の証券会社のうち1社にお申し出いただくことで全ての銘柄の配当金を同一銀行口座でお受け取りいただけます。

（※ ゆうちょ銀行は、指定できません。）

配当金を証券会社の口座で受け取りたい 株式数比例配分方式

配当金を証券会社の口座で管理したい株主さまに便利です。複数の証券会社で株式をご所有の場合でも、証券会社ごとのご所有株式数に応じて、配当金をそれぞれの証券会社の口座で按分してお受け取りいただけます。

お取引の証券会社のうち1社にお申し出いただくことで、株主さまのご所有の全銘柄についてお手続きできます。

※ ご所有の株式の一部が特別口座で管理されている場合などは、選択できません。

※ ご所有の株式の一部が、株式数比例配分方式の配当金受取方法を採用していない証券会社にご預託の場合は選択できません。詳しくはお取引の証券会社にお問い合わせください。

株式の銘柄ごとにそれぞれ別の口座で受け取りたい 個別銘柄指定方式

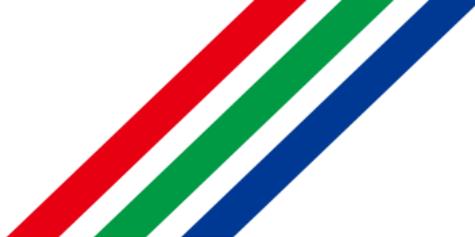
株式をご所有の銘柄ごとに、銀行口座を指定して、配当金をお受け取りいただけます。

お手続き・お問い合わせ先

配当金のお振込みに関するご相談は、お取引の証券会社等（口座管理機関）にお申し出ください。

表紙のデザインに使われているブルー、グリーン、レッドの3色のラインは、それぞれユアテックの「技術」「創造」「チャレンジ」を表現しております。

裏表紙中央は、当社のマスコット「ユアちゃん」です。「ユアちゃん」は、アザラシをモチーフにしており、平成3年3月、当社のマスコットとしてデビューしました。



株式会社 ユアテック

